

## EUが自動車排出規制など環境政策を次々打ち出す

### ◆新車の二酸化炭素排出に関する規則を強化

欧州連合（EU）理事会は2023年3月28日、ゼロエミッションモビリティに移行するため、乗用車と小型商用車（van）の新車の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出基準をより厳しくする規則を採択した。

具体的な目標は以下の通り。

- ・2030年～34年に、新たに販売される乗用車のCO<sub>2</sub>排出量を21年比で55%（従来目標37.5%）、小型商用車の排出量を50%（従来目標31%）削減する
- ・2035年以降、新車および小型商用車の新車のCO<sub>2</sub>排出量を100%削減する

25年から29年末までの期間は、ゼロ・低排出車（ZLEV）に対するインセンティブ制度が導入される予定で、自動車メーカーがZLEVの販売で一定の基準を満たした場合、排出削減目標値が緩和され、乗用車で25%、小型商用車で17%となる。

なお、合成燃料（e-fuels）の中でもCO<sub>2</sub>-neutralな車両に限り35年以降も販売が認められる。CO<sub>2</sub>-neutralな合成燃料とは、再生可能エネルギーを利用して作られた水素と回収されたCO<sub>2</sub>を合成して作る燃料で、ガソリン車と同様内燃エンジンが利用できる。燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出するが、生産過程でCO<sub>2</sub>を回収するため、実質排出量はゼロとみなされる。EUは35年に内燃機関車の新車販売を禁止する方針だったが、例外を認める形となった。自動車産業を抱えるドイツやイタリア、ポーランドなどが、電気自動車一辺倒の実現性に疑問を持ち反対したためだ。

### ◆「ネットゼロ産業法案」「重要原材料法案」「欧州水素銀行構想」を発表

EUは2050年までの気候中立を目指しており、さまざまな規制や法案を矢継ぎ早に示している。自動車のCO<sub>2</sub>排出規制や電動化推進もその一環である。しかし現実には、電気自動車の電池材料の安定的な確保や、合成燃料を作るための安価なグリーン水素の生成が大きなハードルとなる。

欧州委員会は3月16日、50年までの気候中立化に向けて再エネや電気自動車などのグリーン産業の競争力強化を目的とする「グリーンディール産業計画」の一環として、「ネットゼロ産業法案（NZIA）」を公表した。太陽光・風力発電機器、

バッテリー・蓄電設備、ヒートポンプ、水素電解槽、燃料電池（FC）、バイオガス、CO<sub>2</sub>回収・利用・貯留（CCUS）、持続可能な航空燃料（SAF）などが該当する。許可手続きのオンライン化、規制枠組みの簡素化、公的支援などで投資を促進し、域内生産能力の拡大を目指す。また、「ネットゼロ産業アカデミー」を新設し、ネットゼロに関わる技術者のスキルを高め、産業を支える熟練労働力の確保を図る。

同日、これらの産業に必要な原料の確保について、欧州議会と理事会は「**重要原材料法案**」を公表した。同法案では、リチウムやコバルト、レアアース（希土類）などの重要資源について、30年までにEU域内需要の10%を域内で採掘し、15%をリサイクルで賄うほか、40%を域内で加工する目標を打ち出している。また、いずれの重要原材料についても65%以上を1カ国から調達することを禁じ供給源の多様化を図る。現状では、たとえば、EUはマグネシウムの97%を中国から調達している。バッテリーに使用される世界のコバルトの63%はコンゴ民主共和国で抽出され、60%は中国で精製されている。EUは信頼できる貿易相手国との提携や自由貿易協定を通じて、供給ネットワークを拡大する。

同日にもう一つ欧州委員会が明らかにしたのが、「**欧州水素銀行**」構想だ。グリーン水素市場の本格的な形成に向けて、現状割高なグリーン水素と既存の天然ガスなどの化石燃料由来の水素との生産コストの差額を補填することで、計画段階にとどまっているグリーン水素生産への投資を後押しし、グリーン水素の普及を目指す。内容は、1)EU域内生産の支援、2)EUへの輸入のための域外生産の支援、3)透明性の確保とコーディネーション、4)既存のEU及び国際的な財政支援策との調整、の4つの柱からなる。23年末までに実施を開始する予定だ。1)については、欧州水素銀行は、グリーン水素生産の支援に向けた競争入札を、23年秋をめどに実施する。このパイロット事業では、入札で落札したグリーン水素生産事業者は、生産するグリーン水素の重量に応じた固定プレミアムを10年間にわたり得ることができる。予算規模は8億ユーロ、詳細は23年夏に発表予定だ。

欧州議会とEU理事会は3月30日、域内のエネルギー消費に占める再エネの比率を30年までに従来目標の32%から42.5%へ引き上げることで暫定合意したと**発表した**。今後、正式な承認が必要となる。21年の再エネの比率は約22%だった。EUは時には妥協をしつつも、着実に気候中立への道を歩んでいる。 【赤山英子】